

大淵寛・森岡仁編著

『人口減少時代の日本経済』

原書房, 2006年10月, 276pp. (人口学ライブラリー 5)

2005年に、日本経済は人口減少時代へと突入した。それゆえ、人口減少の本格的な研究がさらに必要であり、この点で本書は非常に時宜にかなったものである。また、この本は「人口学ライブラリーの第5巻」、「人口減少シリーズ」3部編の第1巻に当たるものであり、人口減少の概説、消費、投資、貯蓄、労働市場、技術進歩、環境、さらに地域社会への影響と広範囲に亘り、体系立てられた書物である。この本の計10章の内容は、第1章から順に、「20世紀日本の人口変動と経済発展」(大淵寛)、「人口減少・超高齢社会への突進」(別府志海)、「人口減少・高齢化と消費市場」(和田光平)、「人口減少・高齢化と投資需要」(吉田良生)、「人口減少と労働市場」(小崎敏男)、「人口減少と貯蓄・資本形成」(杉野元亮)、「人口減少と技術進歩」(牧野文夫)、「人口減少と資源・環境」(増田幹人)、「人口減少と地域経済」(渡辺真知子)、「論争・人口減少と日本経済」(森岡仁)となっている。

第1章は人口の歴史的变化や問題点等が記述され、第2章も、2050年には、65歳以上人口が35%を超える等、年齢構成の変化を展望し、人口モーメント指数により人口減少を止めるのは困難だと述べている。第3章は世帯主年齢階級別・世帯類型別消費特化係数により、詳細なデータを提示し、企業は団塊および団塊ジュニア世代の消費、付加価値・ブランドの強化、関連業種も含めた総合的な市場シェアの優位性、女性・シニア市場、販売地域の選択等が必要と指摘している。第4章は人口減少や高齢化は規模の縮小、労働供給の減少により、投資に負の影響を持つ一方、資本集約的な投資を誘発する正の効果もあるという。また投資関数や貯蓄関数の推定も行っている。第5章は労働需要関数の推定等を行い、2025年～2050年には深刻な労働力不足になると述べている。

第6章は、絶対所得仮説、相対所得仮説、流動資産仮説、恒常所得仮説、ライフサイクル仮説等の貯蓄決定理論、特にライフサイクルモデルを詳述し、少子高齢化と人口減少は貯蓄率を低下させ、投資が抑制されることを述べている。またケインジアン理論、内生的成長理論により、高齢化の貯蓄減少は投資や経済成長を低下させると述べている。そして貯蓄と投資が見合うように調整が必要であるという。第7章はまず、人口増加率の技術進歩への影響に関する内生的成長論と新古典派理論の正負の差異を述べている。つづいて、知識生産関数の推定を行い、研究従事者と学習経験効果は技術進歩に正、R&D関連知識資本の蓄積は新知識の発見が困難になっていることを示している。第8章は人口成長の環境・資源への悪化説(正統主義)と環境保全への促進説(修正主義)とを説明し、人口密度は環境・資源に正負両方の影響を及ぼすが、世帯規模が縮小すると、1人当たりエネルギー消費が増大すると述べている。第9章は1955年～2000年の5年ごとの人口増減を観察し、すでに社会減や自然減を伴う人口減少県が出現していたこと、今後、特に2010年頃には全国で人口減少が見られることを示している。また生産性の低い産業から、高い産業へと労働力を移動させることにより、人口減少下でも所得水準を維持することは出来ると述べている。第10章は楽観論と悲観論に焦点を当て、楽観論に警鐘を鳴らしている。

紙幅の関係上2点に絞るが、まず時系列分析で誰1人として単位根検定を行っていないことには驚愕する。また人口増減の経済への影響を論ずる上では、すでに基本文献をなす研究書として加藤久和の『人口経済学入門』(2001年)や評者の『人口成長と経済発展』(2001年)があるにもかかわらず(いずれも正に本書の領域であり、かつ日本人口学会賞を受賞している)、参考文献にすら取り上げていないのは甚だ奇異なことである。しかし体系立った書物であり、一読を薦める好書である。

(山口三十四/神戸大学)